実行経済の移行計画に対する期待

日本語仮訳

GFANZ

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

エグゼクティブ・サマリー

当翻訳は仮訳であり、原文との相違がある場合には原文を優先してください。

世界経済がネットゼロに到達するためには、実体経済企業の活動における温室効果ガス（GHG）の年間排出量を急速に削減する必要があります。そして、金融機関は、株主そしてより広義の金融パートナーとして、資本配分や影響力の行使を通じて、実体経済企業による排出削減行動を支援・促進することが求められます。[1,2]金融機関が、顧客や投資先企業と緊密に連携し、実体経済の移行を支援・実現することは極めて重要であり、それゆえ、企業と金融機関の間の対話や、関連するデータの適切なやりとりが必須です。また、移行計画（および移行計画の基礎となる詳細な前提条件やデータ）を開示することは、金融エコシステム全体における効果的なエンゲージメントと資本配分を可能にします。これらのデータや移行計画には高いレベルの透明性と情報交換が不可欠となりますが、多くの調査結果によると、信頼性が高く、意思決定に有用な気候変動に関連するデータおよび移行計画を報告している企業はほとんどありません。[3,4]

本報告書は、実体経済の企業が移行計画を策定し、その進捗状況を開示する際の、実践的なガイドとなるものです。
本報告書は、金融機関が資本配分、サービス提供、投融資先とのエンゲージメントにおいて必要とする情報として、実体経済企業に対して求める移行計画の構成要素を概説します。

また、金融機関が投資・金融戦略をネットゼロ目標に整合させていく過程で実体経済企業に対して抱く期待を企業側が理解し、これに対応していく上での一助となることを目的としています。

本報告書が示す移行計画の構成要素は、新たなフレームワークを一から作り上げるのではなく、既存の移行計画の策定ガイダンスを参照・引用しながら作成されています。[5]このため企業は、気候変動関連リスク、データ、戦略の情報開示に関する既存のフレームワークを活用することができます。[6]

500以上のGFANZメンバーを含む金融機関は、ネットゼロの達成と、これに向けた世界経済の移行の支援を約束しています。
The Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ) は、様々な規模の企業が、信頼性のある実体経済の移行計画を作成し、行動に移していくことを支援する「実体経済の移行計画」ワークストリームを設立しました。[7] 現在、国連のRace to Zeroに参加する7つの金融セクターのネットゼロ・アライアンスを通じて、資産運用会社、資産所有者、監査機関、銀行、データ・プロバイダー、取引所、保険会社、格付け会社など、様々な金融機関がネットゼロ目標の設定に取り組んでいます。[8]

[1] IPCC AR6 レポート、ワーキンググループ III、2022 年
[2] 「実体経済」とは、金融セクター以外の経済活動を指す。
[3] FTSEラッセル Mind the gaps: Clarifying corporate carbon, 2022 年 5 月
[4] 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の下で情報開示している企業のうち、事業戦略や財務計画への影響を報告しているのは40%のみ（TCFD. 2021年現状報告書, 2021年10月14日）。CDPに開示している企業のうち、低炭素化移行計画を策定しているのは30%のみ（CDP, 2022年3月2日）。
[5] 例えば、TCFD、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）、CDP、低炭素移行評価（ACT）、Climate Action 100+（CA100+）、Transition Pathway Initiative（TPI）、SBTイニシアチブ（SBTi）など
[6] 例：2021年、13,000社以上の企業がCDPの環境プラットフォームを通じてデータを開示した。
[7] 信頼できるネットゼロ移行計画とは、実行可能で、短期の行動（近い将来取るべき行動）に焦点を当てたものである。
[8] このアライアンスには、the Net Zero Asset Managers Initiative (NZAM), the Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA), the Net-Zero Banking Alliance (NZBA), the Net Zero Financial Service Providers Alliance (NZFSPA), the Net-Zero Insurance Alliance (NZIA), the Net Zero Investment Consultants Initiative (NZICI), the Paris Aligned Asset Owners (PAAO)が参加している。

こうしたネットゼロへの取り組みを成功に導くためには、金融機関が金融商品やサービスを通して実体経済を支援し、場合によっては実体経済と緊密に連携して商品やサービスを提供し、実際のGHG排出量を確実に削減することが必要です。

ネットゼロの約束を実行するため、金融機関はネットゼロ移行計画を策定しています。これには意思決定プロセスの改定も含まれ、企業に大きな影響を及ぼしています。

金融機関は、実体経済での排出削減を実現し自らのネットゼロ目標を達成するために、自らの事業戦略および運営方法の見直し・変更を推し進めています。これには資本配分や関連サービスの提供基準の見直し・変更も含まれ、実体経済に大きな影響を及ぼすと考えられます。企業が金融商品やサービスにアクセスできるか否かは、今後ますます、企業がどのような気候変動に対する目標や戦略を立て、目標に向けた取り組みをどの程度進めているかに左右される可能性があります。世界中のあらゆる業種、あらゆる規模の企業が、資本のネットゼロ目標との整合という動きに影響を受けるでしょう。[9,10]

実体経済の移行計画は、企業が金融機関に対して、自社のネットゼロ移行戦略とその野心度に関する情報を提供し、移行を促進していく上で最も効果的な手段です。

移行計画は、企業の気候目標、関連する数値目標、行動、進捗状況、説明責任の仕組みなど、ネットゼロ移行に向けた企業の全体的なアプローチを明示するものであり、移行における企業の役割や野心度の全体像を明確にするのに役立ちます。金融機関は、企業の気候目標の信頼性を評価し、セクターや地域ごとに求められているネットゼロ移行への期待値に関して、その企業と同業他社との比較検討を行うことができます。さらに移行計画は、報告メカニズムとして機能することから、ステークホルダーに透明性を提供することにもなります。

企業にとっての重要な示唆：信頼できる移行計画を持つ企業は、低炭素ビジネスモデルに対応した金融商品やサービスを今後ますます利用できるようになるでしょう。一方、信頼できる移行計画を持たない企業は、金融機関の意思決定次第では[11]、コスト高、金融商品・サービスへのアクセス制限（より高い資本コストなど）に直面する可能性があります。

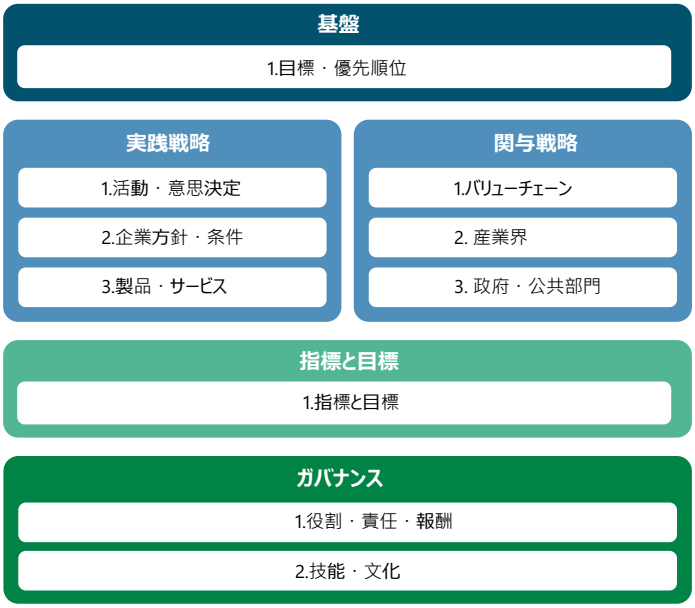
GFANZは、10の要素からなる5つの移行計画のテーマを特定しました。これらの構成要素を企業が開示することで、金融機関は、企業の移行計画の信頼性や、ネットゼロ目標との整合性を評価し、その実施状況をモニターすることができます。

[9] 現在、金融機関のおよそ44%が、顧客や投資先企業の事業方針がパリ協定で設定された野心的目標に整合しているかどうかを評価している（CDP. Now for Nature: The Decade of Delivery, 2022年3月, p.14）。

[10] 金融機関は、中小企業が、少なくとも初期段階では、同レベルの詳細な情報を開示できない可能性があるここの点についてはセクション5.1「中小企業向けの構成要素の優先順位付け」を参照のこと。

[11] 例：移行計画やネットゼロに向けた取り組みに関して、投資家の期待に応えられない企業は、株主総会決議や経営提案、取締役、財務諸表、監査人に対する反対投票といった、投資家によるより一層の関与の対象となる場合がある（CA100+）。

図1 金融機関に関連する実体経済移行計画の構成要素[12]



出典：GFANZ

- 「基盤」とは、気候変動に関する企業の最終ゴールと、そこに到達するためのハイレベルな戦略を、全社的な目標（例：ネットゼロ目標）、数値目標、時間軸、優先アプローチを明確にし、まとめたもの。
- 「実施戦略」は、企業が事業活動や運営を気候変動に関する目標や優先順位とどのように整合させていくかを示す。
- 「関与戦略」は、企業が自社の移行目標/戦略を推し進め、経済全体の移行を加速させるために、どのように他者に影響を与えうるかを示す。
- 指標と目標」は、企業の移行計画の実施において、その進捗と成功を長期的に測定する上で必要となる定量的目標。
- 「ガバナンス」は、移行計画の実施を監督し、インセンティブ付けをし、推進するために、企業が設けているシステム。

金融機関が実体経済の移行計画に関する情報開示を求めていくことで、企業側は、金融機関に最も関連する情報は何かをより良く理解し、これに沿った情報を提供することができます。既存の移行計画ガイダンスから特定された、計画の中核となる構成要素が（表1）に示されています。

また、金融機関の求めるものが移行計画の義務化に関する最新の動向と一致するよう、国際的な基準や規制の枠組みも考慮されました。さらにGFANZは、世界中の規制の枠組みが適切かつ一貫した方法で発展するよう、これを支援し、関連情報を提供する存在となることを目指しています。

企業は、移行計画を通じて、ネットゼロ目標に沿う形で戦略を調整し開示すること、また金融機関、政策立案者、顧客/投資先企業、サプライヤーと協力し、ネットゼロ目標達成に向けて尽力することが求められています。

気候変動による最悪の影響を回避するためには、早急なGHGの排出削減が必要です。[13]　そしてネットゼロへ確実に移行するためには、金融機関や実体経済界の企業による計画性の高いな取り組みが不可欠となります。金融機関は顧客や投資先企業と連携し、強固な移行計画の策定を支援・奨励すべきです。一方企業は、自社の戦略をどのように修正し、ネットゼロに整合させるべきかについて批判的（クリティカル）に考え、実行可能な移行計画を通じてそれを開示する必要があります。企業はまた、金融機関、政策立案者、バリューチェーン内のパートナー、その他のステークホルダーと協力してネットゼロ目標の実現に取り組み、これら関係者が最初に行動するのを待つのではなく、自らが変化を促す主体となり、移行を達成するために必要となるものを明確にしていくことが重要となります。

[12] 構成要素とテーマは、GFANZの金融機関への提言に沿ったものとなっている。(GFANZ Recommendations and Guidance on Financial Institution Net-zero Transition Plans 2022年6月 ※2022年11月に更新)
[13] IPCC AR6 レポート、ワーキンググループ III、2022年

GFANZは、実体経済関連企業と金融機関の双方が、野心的に移行計画の策定に臨むことを求めています。[14]気候変動をめぐる情勢の中で、今後数年間は、全てのセクターで迅速かつ大幅な排出量削減が求められる、極めて重要な期間となります。IPCC は、「地球温暖化を1.5℃近くに抑えるために短期的な観点から必要とされる行動に取り組むことは、気温上昇がより高いレベルまで到達した場合と比べ、気候変動が人間社会やエコシステムに及ぼすと予想される損失やダメージを大幅に削減し得る」と述べています。[15]金融機関と実体経済が力を合わせれば（そして公共政策の支援が加わることで）、ネットゼロの世界経済への移行を実現することができるのです。

表1：実体経済の移行計画の構成要素と既存のイニシアチブとの対応表

注1：これらの構成要素の適用は、企業の規模や複雑性、また移行計画の複雑性によって異なることが予想されます（報告書本文では、企業が優先順位をつける上でのさらなるガイダンスが示されています）。
注2：GFANZは特定のイニシアチブを推奨するということは行っていません。あくまで、既存のイニシアチブの活用を促進し、企業が主要な要素に沿って様々なイニシアチブから詳細なガイダンスを取得するプロセスをサポートすることを目的としています。

			情報開示とデータ収集			目標設定と検証		評価ツール		
テーマ	構成要素（大分類）	構成要素（小分類）	TCFD	ISSB	CDP	SBTI	TPI-CP	ACT	CA 100+	TPI-MQ
基盤	目標と優先順位	• 目標と包括的な戦略								
		• ガバナンス原則[16,17]								
実践戦略	活動・意思決定	• 事業計画・運営								
		• 財務計画								
		• 感度分析								
	企業方針・条件	• 移行関連の企業方針								
		• 自然界への影響								
	製品・サービス	• 製品・サービス								
関与戦略	バリューチェーン	• 顧客/投資先企業/サプライヤー								
	産業界	• 同業他社								
	政府および公共部門	• 政府および公共部門								
指標および目標	指標および目標	• GHG排出量指標								
		• セクター別パスウェイ								
		• カーボンクレジット[18]								
		• ビジネスおよび事業運営の指標								
		• 財務指標								
		• 自然界への影響を基準とした指標								
		• ガバナンス指標								
ガバナンス	役割・責任・報酬	• 取締役会の監督と報告								
		• 役割と責任								
		• 誘因と報酬								
	技能・文化	• 技能・訓練								
		• 変革のマネジメントと文化								

[14] 移行計画の策定に関する金融機関向けの具体的なガイダンスは、GFANZ Recommendations and Guidance on Financial Institution Net-zero Transition Plans（2022年6月）に掲載。
[15] IPCC Climate Change 2022: Impacts, Adaptation, and Vulnerability: Summary for Policymakers 2022年3月, p.15
[16] 公正な移行とネイチャー・ポジティブ経済
[17] 公正な移行を含むその他の取り組みについては、付録Bを参照。
[18] カーボンオフセットまたは第三者認証排出削減量（VERs）とも呼ばれている。

詳細は、gfanzero.comをご覧ください。